

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月8日

上場会社名 システム・ロケーション 株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2480

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.slc.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 千村 岳彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 橋本 祐紀典

TEL (03) 3234-1058

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

配当支払開始日

—

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	692	17.8	222	33.6	224	33.8
17年9月中間期	587	5.8	166	24.9	167	20.4
18年3月期	1,167		302		297	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	115	18.6	97	81
17年9月中間期	97	138.7	1,504	14
18年3月期	172		212	00

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 1,185,847株 17年9月中間期 65,000株 18年3月期 815,753株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,391	1,247	52.2	1,048	46
17年9月中間期	1,517	717	47.3	1,103	56
18年3月期	2,192	950	43.3	826	12

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 1,190,000株 17年9月中間期 65,000株 18年3月期 1,150,000株

②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,301	335	194

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 164円03銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	—	24	24
平成19年3月期 (実績)	—	—	60
平成19年3月期 (予想)	—	60	

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基き当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成 比 (%)	金額 (千円)		構成 比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		構成 比 (%)
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金			1,039,950			1,812,745				1,537,912	
2. 売掛金			43,309			49,891				64,246	
3. 営業未収入金			30,640			63,726				102,233	
4. 有価証券			24,080			24,096				24,082	
5. 貯蔵品			135			128				123	
6. 前払費用			23,433			26,225				23,687	
7. 繰延税金資産			11,778			11,543				13,220	
8. その他			893			4,217				829	
9. 貸倒引当金			△299			—				△806	
流動資産合計			1,173,922	77.4		1,992,576	83.3	818,653		1,765,528	80.5
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物		16,276			19,160				16,276		
減価償却累計額		△2,952	13,323		△4,147	15,013			△3,545	12,731	
(2) 構築物		600			1,443				1,443		
減価償却累計額		△19	580		△164	1,278			△94	1,348	
(3) 車両運搬具		2,460			2,460				2,460		
減価償却累計額		△280	2,180		△1,579	880			△1,121	1,338	
(4) 工具器具備品		29,648			41,431				41,067		
減価償却累計額		△18,956	10,692		△24,472	16,959			△20,990	20,077	
有形固定資産合計			26,775	1.8		34,132	1.4	7,356		35,496	1.6
2. 無形固定資産											
(1) ソフトウェア			40,460			64,608				40,117	
(2) その他			742			742				18,802	
無形固定資産合計			41,203	2.7		65,351	2.8	24,148		58,920	2.7
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券			180,882			205,403				236,302	
(2) 関係会社株式			22,000			22,000				22,000	
(3) 長期前払費用			1,192			889				982	
(4) 会員権			25,052			25,052				25,052	
(5) 差入保証金			17,823			18,483				18,363	
(6) 保険積立金			28,732			27,686				29,548	
投資その他の資産 合計			275,684	18.1		299,516	12.5	23,832		332,249	15.2
固定資産合計			343,663	22.6		399,000	16.7	55,337		426,665	19.5
資産合計			1,517,585	100.0		2,391,576	100.0	873,991		2,192,194	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成 比 (%)	金額 (千円)	構成 比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成 比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		39,993		31,543			47,898	
2. 営業未払金		539,934		827,693			876,972	
3. 未払金		6,787		20,577			41,212	
4. 未払法人税等		77,523		105,810			94,901	
5. 未払消費税等	※1	11,272		9,817			13,082	
6. 前受金		14,486		14,539			25,041	
7. 預り金		2,176		2,945			2,603	
8. 賞与引当金		11,166		10,662			10,974	
9. 新株引受権		1,225		—			—	
10. その他		744		14,350			6,388	
流動負債合計		705,311	46.5	1,037,940	43.4	332,629	1,119,076	51.1
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		8,312		20,676			30,798	
2. 退職給付引当金		3,098		4,922			4,012	
3. 役員退職慰労 引当金		83,549		80,372			88,274	
固定負債合計		94,960	6.2	105,971	4.4	11,010	123,084	5.6
負債合計		800,271	52.7	1,143,912	47.8	343,640	1,242,160	56.7
(資本の部)								
I 資本金		33,275	2.2	—	—		94,525	4.3
II 資本剰余金								
資本準備金		1,275		—			63,750	
資本剰余金合計		1,275	0.1	—	—	—	63,750	2.9
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		1,365		—			1,365	
2. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金		870		—			870	
(2) 別途積立金		60,000		—			60,000	
3. 中間 (当期) 未処分利益		556,343		—			631,516	
利益剰余金合計		618,578	40.8	—	—	—	693,751	31.6
IV その他有価証券 評価差額金		64,185	4.2	—	—	—	98,006	4.5
資本合計		717,313	47.3	—	—	—	950,033	43.3
負債・資本合計		1,517,585	100.0	—	—	—	2,192,194	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			対前中 間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成 比 (%)	金額（千円）		構成 比 (%)	増減 (千円)	金額（千円）		構成比 (%)
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			—	—		191,445	8.0	—		—	—
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金		—			191,230				—		
資本剰余金合計			—	—		191,230	8.0	—		—	—
3. 利益剰余金											
(1)利益準備金		—			1,365				—		
(2)その他の 利益剰余金											
特別償却 準備金		—			580				—		
別途積立金		—			60,000				—		
繰越利益 剰余金		—			720,191				—		
利益剰余金合計			—	—		782,136	32.7	—		—	—
株主資本合計			—	—		1,164,811	48.7	—		—	—
II 評価・換算差 額等											
1. その他有価 証券評価差 額金			—	—	82,852			—		—	—
評価・換算差 額等合計			—	—		82,852	3.5	—		—	—
純資産合計			—	—		1,247,664	52.2	—		—	—
負債純資産合計			—	—		2,391,576	100.0	—		—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2 ※ 3 ※ 4		587, 431	100. 0		692, 277	100. 0	104, 846		1, 167, 835	100. 0	
II 売上原価			241, 799	41. 2		259, 916	37. 5	18, 116		475, 983	40. 8	
売上総利益			345, 631	58. 8		432, 361	62. 5	86, 729		691, 852	59. 2	
III 販売費及び 一般管理費			179, 167	30. 5		209, 895	30. 4	30, 727		389, 377	33. 3	
営業利益			166, 463	28. 3		222, 466	32. 1	56, 002		302, 474	25. 9	
IV 営業外収益			1, 334	0. 2		22, 456	3. 2	21, 121		4, 037	0. 3	
V 営業外費用			28	0. 0		20, 375	2. 9	20, 347		9, 391	0. 8	
経常利益			167, 770	28. 5		224, 546	32. 4	56, 776		297, 120	25. 4	
VI 特別利益			1, 279	0. 2		806	0. 2	△473		773	0. 1	
VII 特別損失			378	0. 0		15	0. 0	△362		434	0. 0	
税引前中間 (当期) 純 利益			168, 671	28. 7		225, 337	32. 6	56, 665		297, 459	25. 5	
法人税、住 民税及び事 業税			77, 558			103, 522				134, 670		
法人税等調 整額			△6, 656	70, 902	12. 1	5, 830	109, 352	15. 8	38, 450	△10, 153	124, 516	10. 7
中間 (当 期) 純利益				97, 769	16. 6		115, 985	16. 8	18, 215		172, 942	14. 8
前期繰越利 益				458, 573			—		—		458, 573	
中間 (当 期) 未処分 利益				556, 343			—		—		631, 516	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
				特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	94, 525	63, 750	1, 365	870	60, 000	631, 516	693, 751	852, 027
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金取崩額 (注)				△290		290	－	－
新株の発行	96, 920	127, 480					－	224, 400
剰余金の配当（注）						△27, 600	△27, 600	△27, 600
中間純利益						115, 985	115, 985	115, 985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）								
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	96, 920	127, 480	－	△290	－	88, 675	88, 385	312, 785
平成18年9月30日 残高 (千円)	191, 445	191, 230	1, 365	580	60, 000	720, 191	782, 136	1, 164, 811

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	98,006	950,033
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金取崩額 (注)		—
新株の発行		224,400
剰余金の配当（注）		△27,600
中間純利益		115,985
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△15,154	△15,154
中間会計期間中の変動額合 計 (千円)	△15,154	297,631
平成18年9月30日 残高 (千円)	82,852	1,247,664

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされているもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —	— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,247,664千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当中間会計期間より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 — —

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」 (平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこと、及び当中間会計期間に資本金1億円を超えたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が2,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,412千円減少しております。	—
—	(スプレッド方式による新株発行) 平成18年4月21日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の差額の総額15,600千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ、新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ15,600千円少なく計上されております。 また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺の上、未払消費税等として表 示しております。 2 債務保証 連結子会社の金融機関からの借入 金に対し、債務保証を行っており ます。 ジェイ・コア株式 51,900千円 会社	※1 消費税等の取扱い 同左 2 債務保証 ー	※1 ー 2 債務保証 連結子会社の金融機関からの借入 金に対し、債務保証を行っており ます。 ジェイ・コア株式 40,500千円 会社

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 482千円 保険解約益 620千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 投資事業有限責任 組合出資金経過利 息相当額 12千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 566千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 378千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,851千円 無形固定資産 7,518千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,610千円 保険解約益 20,311千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 106千円 株式交付費 863千円 上場関連費用 17,893千円 投資事業組合損失 1,400千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 806千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 15千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 4,733千円 無形固定資産 8,953千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,737千円 保険解約益 1,526千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,460千円 上場関連費用 5,076千円 投資事業組合損失 2,801千円 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 60千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 434千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 8,665千円 無形固定資産 14,821千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額、減損損失 累計額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5, 156</td><td>3, 294</td><td>1, 861</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>3, 294</td><td>1, 861</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	工具器具備 品	5, 156	3, 294	1, 861	合計	5, 156	3, 294	1, 861	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</td><td>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5, 156</td><td>5, 012</td><td>143</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>5, 012</td><td>143</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	工具器具備 品	5, 156	5, 012	143	合計	5, 156	5, 012	143	<table><tr><td></td><td>取得 価額 相当 額 (千円)</td><td>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5, 156</td><td>4, 153</td><td>1, 002</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>4, 153</td><td>1, 002</td></tr></table>		取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)	工具器具備 品	5, 156	4, 153	1, 002	合計	5, 156	4, 153	1, 002
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																			
工具器具備 品	5, 156	3, 294	1, 861																																			
合計	5, 156	3, 294	1, 861																																			
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																			
工具器具備 品	5, 156	5, 012	143																																			
合計	5, 156	5, 012	143																																			
	取得 価額 相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)																																			
工具器具備 品	5, 156	4, 153	1, 002																																			
合計	5, 156	4, 153	1, 002																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年以内 1, 746千円 1 年超 146千円 合計 1, 893千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相 当額等 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年以内 146千円 1 年超 一千円 合計 146千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 等 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 1, 024千円 1 年超 一千円 合計 1, 024千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 861千円 減価償却費相当 859千円 額 支払利息相当額 21千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 877千円 減価償却費相当 859千円 額 支払利息相当額 5千円	(3) 支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1, 756千円 減価償却費相当 1, 718千円 額 支払利息相当額 35千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損会計について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	(減損会計について) 同左	(減損会計について) 同左																																				

(有価証券)

前中間会計期間（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）、当中間会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）及び前事業年度（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 11,035.59円 1株当たり中間純利益 金額 1,504.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,048.46円 1株当たり中間純利益 金額 97.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,103.56円 1株当たり中間純利益金額 150.41円 なお、前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 826.12円 1株当たり当期純利益 金額 212.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 932.60円 1株当たり当期純利益金額 119.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	97,769	115,985	172,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,769	115,985	172,942
期中平均株式数(株)	65,000	1,185,847	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数50,000株)。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(新株引受権の行使) 平成17年12月1日に第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使がなされたことにより、発行済株式数は50,000株、資本金は61,250千円、資本準備金は62,475千円増加いたしました。 この結果、同年12月1日で発行済株式総数は115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となりました。 (株式分割) 平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。 1. 平成17年12月2日をもって普通株式1株につき10株に分割いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,035,000株 (2) 分割方法 平成17年12月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株に分割いたします。	—	平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了しました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は、1,190,000株となっております。 ① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 40,000株 ③ 発行価格 : 1株につき6,000円 ④ 引受価格 : 1株につき5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき4,845円 (資本組入額 2,423円) ⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円 ⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日 ⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日 ⑪ 資金の使途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	—	—								
<table><tr><th>当中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 1,103.56円</td><td>1株当たり純資産額 932.60円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額 150.41円</td><td>1株当たり当期純利益金額 119.91円</td></tr><tr><td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td><td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td></tr></table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,103.56円	1株当たり純資産額 932.60円	1株当たり中間純利益金額 150.41円	1株当たり当期純利益金額 119.91円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,103.56円	1株当たり純資産額 932.60円									
1株当たり中間純利益金額 150.41円	1株当たり当期純利益金額 119.91円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。									